

## 洞爺湖町技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針

平成21年3月

地方自治体の技能労務職員の給与について、同種の民間事業の従業者に比べて高額となっているのではないかとの指摘があります。このことから洞爺湖町では、町民の理解と納得が得られるよう、技能労務職員の給与等の現状、見直しに向けた基本的な考え方、具体的な取組内容等を明示した取組方針を策定しましたので公表します。

### 1 現 状

#### 職種ごとの人数・平均給与・平均年齢及び民間従業員のデータ（平成20年4月1日現在）

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	民間の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	A / B
洞 爺 湖 町	45.8歳	13人	299,710円	330,063円	323,626円				
うち公務補	42.8歳	7人	283,241円	311,993円	308,998円	用務員	53.9歳	227,200円	1.4
うちその他	49.4歳	6人	318,925円	351,145円	340,692円				
北 海 道	46.3歳	1,799人	307,413円	349,077円	343,944円				
国	48.8歳	5,193人	287,094円		320,514円				
類 似 団 体	50.0歳	26人	248,200円	274,508円	262,404円				

「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における職種ごと職員の基本給の平均である。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合算したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

「北海道」の数値は北海道職員、「国」の数値は国家公務員のデータである。

「類似団体」は、人口規模、産業構造が類似している団体の数値である。

「民間データ」は、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16年～平成18年の3か年の平均）技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものでない。

### 年齢別職員数（平成20年4月1日現在）

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
洞爺湖町（全体）	人 0	人 0	人 1	人 0	人 0	人 1	人 4	人 3	人 0	人 2	人 2	人 0	人 13
うち公務補			1			1	1	3		1			7
うちその他							3			1	2		6

#### その他給与に関する事項

##### ア 給料表について

国の行政職給料表（一）の1～3級を適用

##### イ 諸手当について

一般行政職の職員と同様に、扶養手当、住居手当、通勤手当及び期末・勤勉手当を支給。また、実績に応じて支給される手当として特殊勤務手当及び時間外勤務手当等がある。

##### ウ 昇給基準

毎年1月1日に前年の勤務成績に応じて、4号俸（平成22年度までは3号俸、55歳を超えるものは2号俸）を標準として昇給

## 2 基本的な考え方

当町では、技能労務職の給与が民間企業の類似職種の給与よりも高い水準となっていることを踏まえ、国、北海道及び近隣市町村の動向を見つ、適正化を図っていくとともに、退職者の不補充、正規職員から嘱託職員での対応及び業務の民間委託等への見直しにより、技能労務職全体の人件費の抑制を行っていく。

## 3 具体的な取組内容

### 職員数について

平成15年度から技能労務職員の採用を行っておらず、退職者の不補充、業務の民間委託や嘱託職員での対応などを進め、さらに、職員の一般事務職への配置換え等を行い、技能労務職全体の人件費の抑制を行っていく。

### 給与について

現在、国の基準となっている行政職給料表(二)を適用していないが、今後の退職者の不補充及び民間委託や配置換え等により、将来的に技能労務職を廃止する方針のため、給料表の見直しは検討していない。

また、給料については、平成19年6月から行財政改革の一環として、平均8%の独自削減を行っている。

### 諸手当について

現在、技能労務職にのみに適用される特殊勤務手当はない。

また、期末・勤勉手当については、平成19年6月から行財政改革に一環として、役職加算を廃止している。

## 4 その他

### 年度別定年退職者数

年 度	定年退職予定者数	在職者数	退職者等内訳
平成20年度	0人	13人	
平成21年度	0人	13人	
平成21年度	1人	12人	その他業務1人
平成23年度	0人	12人	
平成24年度	2人	10人	公務補1人、その他業務1人
平成25年度	0人	10人	
平成26年度	1人	9人	その他1人
平成27年度	0人	9人	